

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第157期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	美濃窯業株式会社
【英訳名】	MINO CERAMIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 滋俊
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(0572)68-2106
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部門担当、総務・人事部長 兼 経営企画担当 長谷川 郁夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号
【電話番号】	(052)551-9221
【事務連絡者氏名】	経理部長 平松 茂
【縦覧に供する場所】	美濃窯業株式会社東京支社 （東京都千代田区神田錦町三丁目16番地） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の東京支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第2四半期 連結累計期間	第157期 第2四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,000,125	6,532,936	11,408,578
経常利益 (千円)	475,434	932,164	1,185,957
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	299,439	620,396	725,752
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	406,127	684,246	868,791
純資産額 (千円)	8,247,921	9,376,159	8,747,914
総資産額 (千円)	14,720,246	16,682,423	15,628,270
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.83	62.45	74.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	51.5	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,181	623,013	602,334
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,679	324,434	902,787
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,807	300,466	57,754
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,475,474	2,565,008	1,965,914

回次	第156期 第2四半期 連結会計期間	第157期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.02	18.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、西日本豪雨などの自然災害に加え、米中貿易摩擦の激化、新興国の通貨安等による影響が懸念され先行き不透明な状況が継続しております。

こうした状況のもと、当社の主要顧客であるセメント業界は、セメントの国内需要が概ね横ばいで推移する中、耐火物事業については、新規顧客の積極的な開拓と、原料価格高騰分の一部の価格転嫁が浸透したことに加え、プラント設備販売に伴うキルンファニチャー需要を取り込んだことで売上高・利益面共に前年同四半期を上回る結果となりました。

プラント事業については、企業収益が高水準で推移し設備投資環境が堅調に推移する中、特に半導体製造装置向けセラミックス製造設備が好調であり、採算性の向上や各種コストダウンの施策に取り組んだ結果、売上高・利益面共に前年同四半期を上回る結果となりました。

建材及び舗装用材事業については、公共投資の受注が堅調に推移したことにより売上高は順調に推移しました。一方、利益面では工事作業員の不足及び資材コストの上昇に加え、受注競争の激化もあり、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高6,532百万円（前年同四半期比30.7%増）、営業利益903百万円（前年同四半期比101.1%増）、経常利益932百万円（前年同四半期比96.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益620百万円（前年同四半期比107.2%増）となりました。

なお、財政状態の状況は、次のとおりであります。

（資産の状況）

流動資産は、現金及び預金や有価証券、たな卸資産の増加などにより、全体としては10,256百万円（前連結会計年度末比825百万円増）となりました。固定資産は、のれんが減少したものの、有形固定資産の建設仮勘定や機械装置及び運搬具（純額）の増加などにより、全体としては6,426百万円（前連結会計年度末比228百万円増）となりました。その結果、資産合計では、16,682百万円（前連結会計年度末比1,054百万円増）となりました。

（負債の状況）

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金や未払法人税等、その他の設備電子記録債務の増加などにより、全体としては5,778百万円（前連結会計年度末比305百万円増）となりました。固定負債は、長期借入金や役員退職慰労引当金の増加などにより、全体としては1,528百万円（前連結会計年度末比119百万円増）となりました。その結果、負債合計では、7,306百万円（前連結会計年度末比425百万円増）となりました。

（純資産の状況）

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益の増加などにより9,376百万円（前連結会計年度末比628百万円増）となり、自己資本比率は51.5%（前連結会計年度末比0.4ポイント増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(耐火物)

耐火物事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,025百万円(前年同四半期比54.8%増)、セグメント利益は372百万円(前年同四半期は75百万円のセグメント利益)となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,184百万円(前年同四半期比16.1%増)、セグメント利益は387百万円(前年同四半期は239百万円のセグメント利益)となりました。

(建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,102百万円(前年同四半期比9.3%増)、セグメント利益は42百万円(前年同四半期は54百万円のセグメント利益)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は134百万円(前年同四半期比6.2%増)、セグメント利益は70百万円(前年同四半期は73百万円のセグメント利益)となりました。

(その他)

「その他」の区分につきましては、主に、外注品等を販売する事業であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は85百万円(前年同四半期比197.5%増)、セグメント利益は16百万円(前年同四半期は3百万円のセグメント利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ599百万円増加し、2,565百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は623百万円(前年同四半期比41.5%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益917百万円及び未払消費税等の増加額67百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額223百万円及びたな卸資産の増加額181百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は324百万円(前年同四半期比6.5%増)となりました。収入の主な内訳は定期預金の払戻による収入89百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出322百万円及び定期預金の預入による支出89百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は300百万円(前年同四半期比1800.7%増)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額290百万円及び長期借入れによる収入100百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出35百万円及び配当金の支払額53百万円であります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は142百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,909,828	同左	-	-

(注) 平成30年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議しており、平成30年9月1日をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	12,909,828	-	877,000	-	774,663

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
太田 滋俊	愛知県名古屋市瑞穂区	567	5.51
ミノセラミックス商事株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	514	4.99
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	510	4.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	465	4.51
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	400	3.88
吉野 友裕	東京都八王子市	390	3.79
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目19番地17号	360	3.49
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	360	3.49
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	300	2.91
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランド トリトンスクエア オフィ スタワーZ棟	259	2.51
計	-	4,126	40.05

(注) 1 ミノセラミックス商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に係る信託財産の委託先であります。なお、上記委託先が所有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,604,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 514,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,785,200	97,852	-
単元未満株式	普通株式 5,728	-	-
発行済株式総数	12,909,828	-	-
総株主の議決権	-	97,852	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式259,000株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地	2,604,300	-	2,604,300	20.17
(相互保有株式) ミノセラミックス商事株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	514,600	-	514,600	3.99
計	-	3,118,900	-	3,118,900	24.16

(注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式259,000株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,066,697	2,665,309
受取手形及び売掛金	¹ 4,544,488	¹ 4,552,205
有価証券	11,544	57,711
たな卸資産	² 2,724,354	² 2,905,761
その他	89,470	81,410
貸倒引当金	6,075	6,146
流動資産合計	9,430,480	10,256,250
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,100,964	2,100,964
その他(純額)	³ 1,853,302	³ 2,118,387
有形固定資産合計	3,954,267	4,219,352
無形固定資産		
のれん	153,000	136,000
その他	68,741	64,497
無形固定資産合計	221,741	200,497
投資その他の資産		
投資有価証券	1,693,129	1,697,838
その他	330,921	310,756
貸倒引当金	2,269	2,272
投資その他の資産合計	2,021,780	2,006,322
固定資産合計	6,197,790	6,426,172
資産合計	15,628,270	16,682,423
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 1,382,167	1,247,423
電子記録債務	¹ 1,483,457	¹ 1,476,363
短期借入金	930,000	1,220,000
1年内償還予定の社債	420,000	385,000
未払法人税等	235,207	291,074
賞与引当金	315,950	300,360
役員賞与引当金	760	760
製品保証引当金	37,508	35,970
工事損失引当金	428	-
その他	666,720	821,189
流動負債合計	5,472,198	5,778,141
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	-	100,000
株式給付引当金	8,088	10,112
役員退職慰労引当金	204,813	215,865
退職給付に係る負債	505,667	502,853
資産除去債務	43,543	43,706
その他	246,044	255,584
固定負債合計	1,408,156	1,528,122
負債合計	6,880,355	7,306,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	343,690	343,690
利益剰余金	6,919,415	7,485,955
自己株式	558,150	558,960
株主資本合計	7,581,955	8,147,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,155	442,907
繰延ヘッジ損益	10,831	989
その他の包括利益累計額合計	400,324	443,896
非支配株主持分	765,634	784,576
純資産合計	8,747,914	9,376,159
負債純資産合計	15,628,270	16,682,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	5,000,125	6,532,936
売上原価	3,644,385	4,660,107
売上総利益	1,355,740	1,872,829
販売費及び一般管理費	906,326	968,912
営業利益	449,413	903,916
営業外収益		
受取利息	2,594	2,234
受取配当金	24,581	27,896
その他	5,654	5,998
営業外収益合計	32,830	36,129
営業外費用		
支払利息	5,207	5,175
その他	1,601	2,706
営業外費用合計	6,809	7,881
経常利益	475,434	932,164
特別利益		
固定資産売却益	11,329	-
特別利益合計	11,329	-
特別損失		
投資有価証券売却損	1,521	-
災害による損失	-	14,387
特別損失合計	1,521	14,387
税金等調整前四半期純利益	485,243	917,777
法人税、住民税及び事業税	134,453	275,036
法人税等調整額	32,305	1,983
法人税等合計	166,758	277,019
四半期純利益	318,484	640,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,045	20,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,439	620,396

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	318,484	640,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,152	31,668
繰延ヘッジ損益	509	11,820
その他の包括利益合計	87,642	43,488
四半期包括利益	406,127	684,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,423	663,968
非支配株主に係る四半期包括利益	22,703	20,277

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	485,243	917,777
減価償却費	95,601	118,576
のれん償却額	-	17,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,409	73
賞与引当金の増減額(は減少)	12,530	15,590
役員賞与引当金の増減額(は減少)	80	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	23,737	1,538
工事損失引当金の増減額(は減少)	9,933	428
株式給付引当金の増減額(は減少)	1,574	2,024
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,544	11,052
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,249	2,814
受取利息及び受取配当金	27,176	30,131
支払利息	5,207	5,175
固定資産売却損益(は益)	11,329	-
災害損失	-	14,387
売上債権の増減額(は増加)	665,314	7,717
たな卸資産の増減額(は増加)	725,110	181,406
仕入債務の増減額(は減少)	148,257	141,837
未払金の増減額(は減少)	97,663	4,041
前受金の増減額(は減少)	47,075	28,181
未払消費税等の増減額(は減少)	67,915	67,606
その他	40,670	31,244
小計	625,884	827,593
利息及び配当金の受取額	29,313	31,909
利息の支払額	5,160	5,253
災害損失の支払額	-	8,851
法人税等の還付額	-	923
法人税等の支払額	209,856	223,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,181	623,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	89,792	89,797
定期預金の払戻による収入	89,763	89,792
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	238,020	322,045
有形固定資産の売却による収入	11,115	-
事業譲受による支出	170,000	-
その他	7,744	2,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,679	324,434

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	90,000	290,000
長期借入れによる収入	-	100,000
社債の償還による支出	35,000	35,000
配当金の支払額	38,071	53,812
非支配株主への配当金の支払額	1,335	1,335
その他	215	614
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,807	300,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	50
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	151,313	599,094
現金及び現金同等物の期首残高	2,324,161	1,965,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,475,474	2,565,008

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当第2四半期連結会計期間において、東京支社の入居する自社ビルの建替え計画及びその取り壊しを決定しており、これに伴い除却見込みとなる固定資産についてそれらの耐用年数を取り壊し予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

この結果、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が10,187千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員(当社子会社の従業員を含む。以下同じ。) に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度(以下、「本制度」という。) を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。) により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日) を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を四半期連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度73,556千円、当第2四半期連結会計期間73,556千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度259,000株、当第2四半期連結会計期間259,000株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間259,000株、当第2四半期連結累計期間259,000株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	71,478千円	47,929千円
支払手形	6,617千円	-千円
電子記録債務	115,730千円	137,285千円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	1,049,965千円	1,008,285千円
仕掛品	227,058千円	177,576千円
未成工事支出金	654,000千円	696,124千円
原材料及び貯蔵品	793,330千円	1,023,775千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
圧縮記帳額 その他(工具、器具及び備品)	55,032千円	55,032千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
荷造包装及び発送運賃	167,355千円	182,752千円
貸倒引当金繰入額	405千円	73千円
製品保証引当金繰入額	34,630千円	1,623千円
給料手当	239,620千円	243,262千円
賞与引当金繰入額	83,191千円	95,075千円
役員賞与引当金繰入額	830千円	760千円
退職給付費用	12,452千円	5,685千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,715千円	11,052千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,576,765千円	2,665,309千円
有価証券勘定	1,184千円	2,180千円
小計	2,577,949千円	2,667,490千円
預入期間が3か月を超える定期預金	102,475千円	102,481千円
現金及び現金同等物	2,475,474千円	2,565,008千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,248	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,036千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	36,083	3.5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金906千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	56,686	5.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,424千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	51,527	5.0	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,295千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,954,818	1,881,772	1,007,991	126,733	4,971,316	28,808	5,000,125	-	5,000,125
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	496,570	-	318	7,544	504,433	-	504,433	504,433	-
計	2,451,389	1,881,772	1,008,309	134,278	5,475,750	28,808	5,504,559	504,433	5,000,125
セグメント利益	75,568	239,567	54,362	73,931	443,429	3,043	446,473	2,940	449,413

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,940千円には、たな卸資産の調整額2,940千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「耐火物」セグメントにおいて、花王株式会社からの事業譲受により、のれんが170,000千円発生しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,025,914	2,184,540	1,102,204	134,575	6,447,234	85,702	6,532,936	-	6,532,936
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	444,186	-	174	7,544	451,905	-	451,905	451,905	-
計	3,470,100	2,184,540	1,102,378	142,119	6,899,140	85,702	6,984,842	451,905	6,532,936
セグメント利益	372,039	387,540	42,940	70,775	873,296	16,284	889,581	14,335	903,916

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額14,335千円は、たな卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	30円83銭	62円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	299,439	620,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	299,439	620,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,711	9,933

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第2四半期連結累計期間259,000株、当第2四半期連結累計期間259,000株)。

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化)

当社及び当社の連結子会社である美州興産株式会社(以下、「美州興産」という。)は、平成30年11月8日開催の両社の取締役会において、平成30年12月12日(予定)を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、美州興産を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

1. 本株式交換の目的

美州興産は、建築床材料及び特殊舗装材料の製造・販売・施工事業を展開しております。当社は、同社を本株式交換により完全子会社とすることにより、グループ経営の一体性と機動性を高めるとともに、当社グループ内の経営資源を相互に有効活用することにより、効果的・効率的な事業展開を目指すことで、企業価値の向上を図り、両社の収益力と競争力のさらなる向上を進めてまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換取締役会決議日(両社)	平成30年11月8日
本株式交換契約締結日(両社)	平成30年11月8日
本株式交換承認臨時株主総会(美州興産)	平成30年11月27日(予定)
本株式交換日の効力発生日	平成30年12月12日(予定)

(注) 本株式交換は、当社においては会社法第796条第2項の規定に定める簡易株式交換に該当するため、当社の株主総会の承認を得ることなく本株式交換を行う予定であります。

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、美州興産を株式交換完全子会社とする株式交換であります。本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、また、美州興産においては、平成30年11月27日開催予定の美州興産の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、平成30年12月12日を効力発生日として行われる予定であります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	美州興産 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての比率	1	23.1
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式: 411,411株(予定)	

(注) 1 株式の割当比率

美州興産の普通株式1株に対して、当社の普通株式23.1株を割当て交付いたします。

2 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換により、当社の普通株式411,411株を割当て交付します。なお、割当て交付する当社の普通株式は、自己株式を充当する予定であり、新株の発行は行わない予定であります。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社は、株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及び美州興産から独立した第三者機関である株式会社アタックス・ビジネス・コンサルティングに、両社の株式価値の算定を依頼しました。その算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社及び美州興産で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

4. 本株式交換の当事会社の概要（平成30年3月31日現在）

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	美濃窯業株式会社	美州興産株式会社
(2) 本店所在地	岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 太田 滋俊	代表取締役社長 太田 滋俊
(4) 事業内容	耐火物及び耐火材料の製造販売 工業窯炉及び付帯品の設計・製作・ 施工・販売	建築床材料及び特殊舗装材料の製 造・販売・施工
(5) 資本金	877百万円	30百万円

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

2【その他】

第157期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の中間配当について、平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 51百万円
 1株当たりの金額 5円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

美濃窯業株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 之彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 清英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年11月8日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。